

ウィークリーレポート
2017年7月3日号

■主要指標の動き

		先週末	騰落率			
		6/30	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	20,033.43	▲0.49%	1.81%	5.09%	
	TOPIX	1,611.90	0.03%	2.49%	5.52%	
	JPX日経インデックス400	14,353.63	0.15%	2.42%	5.15%	
	NYダウ(米)	21,349.63	▲0.21%	1.52%	3.00%	
	S&P500(米)	2,423.41	▲0.61%	0.44%	2.34%	
	FTSE100(英)	7,312.72	▲1.50%	▲2.84%	▲0.77%	
	DAX(ドイツ)	12,325.12	▲3.21%	▲2.17%	0.56%	
	香港 ハンセンH株	10,365.22	▲0.62%	▲2.39%	0.09%	
	中国 上海総合	3,192.43	1.09%	2.65%	▲0.55%	
	インド ムンバイSENSEX	30,921.61	▲0.70%	▲0.76%	4.30%	
	ブラジル ボベスパ	62,899.97	2.97%	▲1.66%	▲3.63%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.080%	0.025	0.045	0.020
		米国10年国債利回り	2.304%	0.161	0.094	▲0.116
ドイツ10年国債利回り		0.466%	0.211	0.174	0.133	
米国ハイイールド債券		377.58	0.23%	0.18%	2.31%	
その他	東証REIT指数	1,694.36	▲1.76%	▲2.79%	▲4.76%	
	S&P先進国REIT指数	257.89	▲1.43%	1.11%	1.77%	
	S&P香港REIT指数	354.31	▲1.19%	▲2.62%	8.60%	
	S&PシンガポールREIT指数	315.10	1.17%	2.96%	6.78%	
	ブルームバーグ商品指数	82.60	3.72%	▲0.72%	▲3.22%	
	アレリアンMLPインデックス	1,271.03	4.22%	▲1.08%	▲5.08%	

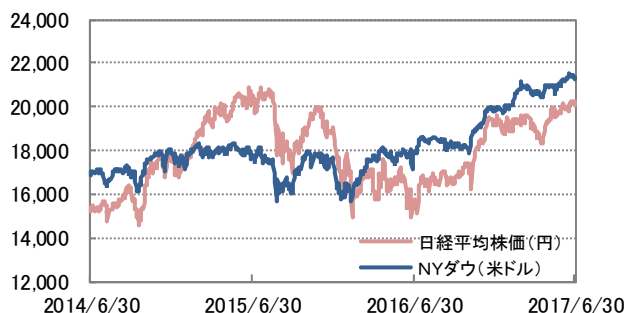
		先週末	変化率		
		6/30	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	112.00	0.57%	0.81%	0.57%
	ユーロ	127.97	3.12%	3.45%	6.93%
	英ポンド	145.79	3.19%	2.45%	5.23%
	豪ドル	86.18	2.55%	4.50%	0.89%
	カナダ・ドル	86.26	2.47%	4.61%	3.32%
	ノルウェー・クローネ	13.35	1.91%	1.37%	2.06%
	ブラジル・リアル	33.89	1.71%	▲0.67%	▲5.04%
	香港ドル	14.35	0.49%	0.70%	0.14%
	シンガポール・ドル	81.24	1.44%	1.41%	1.83%
	中国・人民元	16.50	1.23%	1.79%	2.04%
	インド・ルピー	1.75	0.57%	1.16%	1.16%
	インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	0.00%	0.00%
	トルコ・リラ	31.78	0.22%	2.35%	4.13%
	南アフリカ・ランド	8.61	0.58%	0.94%	0.94%
メキシコ・ペソ	6.21	1.14%	3.50%	4.37%	

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は下落。円安傾向が支えとなったが、週末は前日の欧米株式の下落を受けて半導体関連銘柄などへの売りが強まった。
 NYダウは下落。時価総額の大きいハイテク株への売りが強まり、市場心理が悪化した。オバマケア代替法案の採決先送りを受けて、経済対策に関する議会審議が後ずれするとの見方も重石となった。
 FTSE100(英)、DAX(ドイツ)も下落。中央銀行が金融緩和の縮小に動くとの観測から資金流出が警戒されたほか、英ポンドやユーロの上昇も売り材料となった。

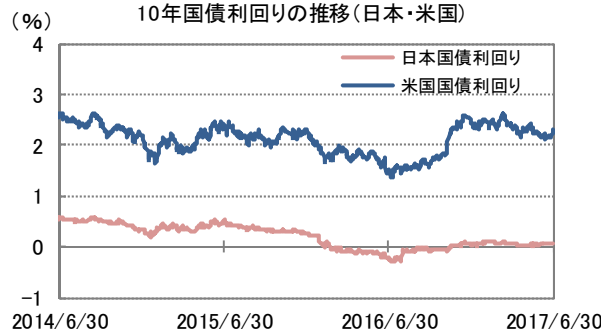
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。欧米長期金利上昇が影響したほか、週末の日銀国債買い入れオペの結果が不調と受け止められた。
 欧米主要国の長期金利が軒並み上昇(価格は下落)。ECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和縮小の可能性を示唆したと受け取られたほか、英国やカナダの中央銀行総裁が早期利上げに積極的と見られる発言をしたことで、債券市場からの先行きの資金流出が警戒された。

10年国債利回りの推移(日本・米国)

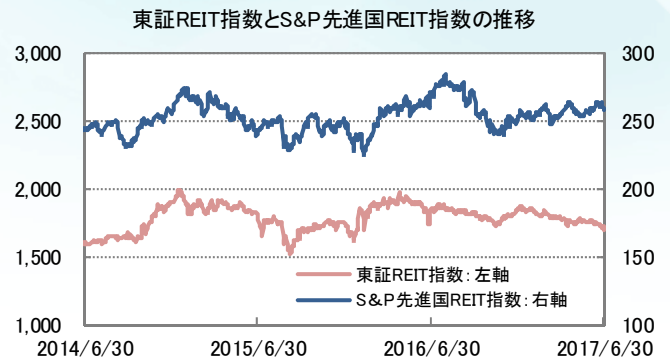


■ その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。約1年4カ月ぶりの安値で週を終えた。

海外REIT市場は2週連続で下落。欧米長期金利の上昇が影響。原油先物市場(WTI)は6週ぶりに上昇。米国の原油生産やガソリン在庫の減少で需給軟化への警戒感が和らいだ。

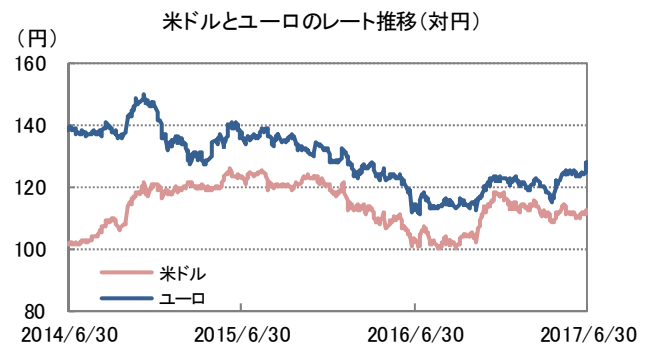
金先物は下落。欧米の中央銀行が金融緩和の縮小に動くとの観測から資金流出が警戒された。



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。米長期金利上昇を受けて、5月中旬以来となる112円台を回復した。

またユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダ・ドルなど米ドル以外の通貨も大きく上昇。ECB総裁が金融緩和縮小の可能性を示唆したと受け取られたほか、英国やカナダの中央銀行総裁が早期利上げに積極的と見られる発言をしたことで、金融緩和の縮小に向かう各国と緩和策からの出口が遠い日本との差異が意識された。



■ 主要経済指標

【国内】

全国消費者物価指数(5月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.4%に伸びが加速。5カ月連続で上昇。

鉱工業生産指数(5月)・・・前月比▲3.3%、2カ月ぶりに低下。6月の製造工業生産予測調査は同+2.8%に持ち直し。

【海外】

<米国>

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年1-3月期、確報値)・・・前期比年率+1.4%、改定値から上方修正された。

個人消費支出デフレーター(5月)・・・コア指数は前年同月比+1.4%、前月から▲0.1%の減速。

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(6月)・・・前年同月比+1.3%、2カ月連続で伸びが鈍化。コア指数は前月から伸びが加速した。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(6月、政府発表分)・・・前月から+0.5ポイントの51.7に上昇、3カ月ぶりの高水準。

■ 今週の焦点

【国内】

7月3日に日銀短観(6月調査)が発表されます。

【海外】

米国では7月3日にISM(米供給管理協会)製造業景況指数、6日にISM非製造業景況指数、7日に雇用統計と6月分の指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。